

吸収合併契約等に関する事前備置書類

(会社法第 794 条第 1 項に定める書面)

当社は、2022 年 8 月 1 日付で株式会社サイオクスとの間で締結した合併契約書に基づき、2022 年 10 月 1 日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、株式会社サイオクスを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、「本吸収合併」といいます）を行うことといたしました。本吸収合併に関し、会社法第 794 条第 1 項および会社法施行規則第 191 条に定める当社の事前開示事項は以下のとおりです。

2022 年 8 月 29 日

住友化学株式会社

目次

1. 吸収合併契約の内容
2. 合併対価の相当性に関する事項
3. 吸収合併消滅会社の新株予約権に関する事項
4. 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等
5. 吸収合併存続会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、
重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象
6. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行
の見込みに関する事項

1. 吸収合併契約の内容

別紙1のとおり、2022年8月1日付で吸収合併契約を締結いたしました。

2. 合併対価の相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付は行いません。

3. 吸収合併消滅会社の新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等

別紙2のとおりです。

5. 吸収合併存続会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、 重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象

吸収合併存続会社には、成立の日後、重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じていません。

6. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行 の見込みに関する事項

本吸収合併効力発生日後の吸収合併存続会社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本吸収合併後の吸収合併存続会社の収益状況およびキャッシュ・フローの状況について、吸収合併存続会社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。従い、本吸収合併後におこる吸収合併存続会社の債務について履行の見込みがあると判断いたします。

以上



合併契約書

住友化学株式会社（以下「甲」という。）と株式会社サイオクス（以下「乙」という。）は、甲乙間の合併に関し、以下のとおり契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（合併の方法）

1. 甲及び乙は、本契約の定めに従い、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」という。）を行う。
2. 本合併に係る吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は、以下のとおりである。
 - (1) 吸収合併存続会社
商号：住友化学株式会社
住所：東京都中央区日本橋2丁目7番1号
 - (2) 吸収合併消滅会社
商号：株式会社サイオクス
住所：茨城県日立市砂沢町880番地

第2条（無対価合併）

甲は、乙の発行済株式のすべてを所有しているため、本合併に際して、乙の株主に對し対価を交付しない。

第3条（効力発生日）

本合併の効力発生日は、2022年10月1日とする。但し、本合併の手続きの進行その他の事由に応じて必要がある場合には、甲乙協議し合意の上、会社法の規定に従い、これを変更することができる。

第4条（甲の資本金及び準備金の額）

本合併に際して、甲の資本金、資本準備金及び利益準備金の額は増加しない。

第5条（甲の簡易合併と乙の略式合併）

1. 甲は、会社法第796条第2項の規定に基づき、本契約につき株主総会の承認を得ないで本合併を行う。
2. 乙は、会社法第784条第1項の規定に基づき、本契約につき株主総会の承認を得ないで本合併を行う。

第6条（善管注意義務）

甲及び乙は、本契約締結後、効力発生日までの間、善良な管理者の注意をもって事業を執行し、一切の財産の管理及び運営を行うものとし、本契約に別段の定めがある場合を除き、その財産又は権利義務に重大な影響を及ぼす行為を行う場合は、あらかじめ甲乙協議し合意の上、これを行うものとする。

第7条（会社財産の承継）

甲は、効力発生日において、効力発生日の前日における乙のすべての資産及び負債並びに権利義務の一切を承継する。

第8条（合併条件の変更及び本契約の解除）

甲及び乙は、本契約締結後、効力発生日の前日までの間に、天災地変その他の事由により、甲又は乙の資産状態、経営状態に重大な変更が生じた場合には、甲乙協議し合意の上、本契約に定める条件を変更し又は本契約を解除することができる。

第9条（協議事項）

本契約に定めのない事項その他本合併に際し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲乙協議し合意の上、これを決定する。

以上、本契約締結の証として、本書2通を作成し、甲及び乙はそれぞれ記名捺印の上、各1通を保有する。

2022年8月1日

甲：東京都中央区日本橋2丁目7番1号
住友化学株式会社

代表取締役社長 岩田 圭一



乙：茨城県日立市砂沢町880番地
株式会社サイオクス

代表取締役社長 齊藤 俊也



第 8 期 計 算 書 類

自 令和3年 4月 1日

至 令和4年 3月31日

1. 貸 借 対 照 表
2. 損 益 計 算 書
3. 株主資本等変動計算書
4. キャッシュフロー計算書
5. 個 別 注 記 表

株式会社サイオクス

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

株式会社サイオクス

項 目	金 額	項 目	金 額
	円		円
【資産の部】	【 6,713,200,643 】	【負債の部】	【 2,252,941,791 】
[流動資産]	[4,434,802,281]	[流動負債]	[2,154,625,641]
現金及び預金	545,721,981	買掛金	418,328,445
売掛金	1,485,879,385	未払金	458,999,889
未収入金	100,101,068	未払法人税等	409,886,840
製品	756,195,929	未払消費税	207,697,742
原料品	918,455,542	建設関係未払金	217,201,430
貯蔵品	622,824,976	未払費用	114,763,019
その他	5,623,400	預り金	14,400
		賞与引当金	226,092,876
		退職給付引当金	101,641,000
[固定資産]	[2,278,398,362]		
(有形固定資産)	(2,200,702,924)	[固定負債]	
建物	272,014,613	繰延税金負債	98,316,150
構築物	6,375,076		
機械及び装置	1,581,658,881	【純資産の部】	【 4,460,258,852 】
車両運搬具	281,250	[株主資本]	[4,460,258,852]
工具器具及び備品	31,052,905	(資本金)	(310,000,000)
建設仮勘定	309,320,199	(資本剰余金)	(3,090,000,000)
(無形固定資産)	(76,149,312)	資本準備金	100,000,000
特許実施権	70,977,047	その他資本剰余金	2,990,000,000
商標権	552,838	(利益剰余金)	(1,060,258,852)
施設利用権	201,448	その他利益剰余金	1,060,258,852
ソフトウェア	4,417,979	繰越利益剰余金	1,060,258,852
(投資その他の資産)	(1,546,126)	(当期純利益)	(1,258,548,324)
技術使用権	1		
長期差入保証金	1,299,317		
長期前払保険料	246,808		
合 計	6,713,200,643	合 計	6,713,200,643

損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

株式会社サイオクス

科 目	金 額
	円
売上高	8,563,354,753
売上原価	7,005,094,551
売上総利益	1,558,260,202
販売費および一般管理費	456,485,651
営業利益	1,101,774,551
営業外収益	79,322,743
受取利息	5,091
為替差益	75,994,676
雑収益	3,322,976
営業外費用	99,531,960
支払利息	5,073,697
棚卸資産廃棄損失	93,898,191
雑損失	560,072
経常利益	1,081,565,334
特別利益	
その他の特別利益	736,000,000
特別損失	29,198,000
その他	29,198,000
税引前当期純利益	1,788,367,334
法人税、住民税および事業税	375,251,002
法人税等調整額	154,568,008
当期純利益	1,258,548,324

株主資本等変動計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

株式会社サイオクス

	株 主 資 本					株主資本合計	純資産合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			
		資本準備金	その他資本剰余金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
円	円	円	円	円	円	円	
当期首残高	310,000,000	100,000,000	2,990,000,000	△ 198,289,472	△ 198,289,472	3,201,710,528	3,201,710,528
当期変動額							
新株発行					0	0	0
当期純利益				1,258,548,324	1,258,548,324	1,258,548,324	1,258,548,324
当期変動額合計	0	0	0	1,258,548,324	1,258,548,324	1,258,548,324	1,258,548,324
当期末残高	310,000,000	100,000,000	2,990,000,000	1,060,258,852	1,060,258,852	4,460,258,852	4,460,258,852

キャッシュフロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

【単位：円】

株式会社サイオクス

営業活動によるキャッシュフロー		金額
税引前利益	税引前当期純利益	1,788,367,334
非資金項目	減価償却費	771,084,683
	引当金の増加	135,576,376
	固定資産売却損益 (△は益)	0
	減損損失	0
	固定資産除却損	29,421,667
営業外損益	受取利息	5,091
	支払利息	5,073,697
キャッシュイン	売掛金減少 (△は増加)	469,127,598
	前渡金・前払費用減少 (△は増加)	1,209,725
	棚卸資産等減少 (△は増加)	198,893,025
	その他資産減少 (△は増加)	0
キャッシュアウト	買掛金増加 (△は減少)	△ 325,103,159
	未払金・費用増加 (△は減少)	173,197,306
	未収入金減少 (△は増加)	△ 17,374,662
	前受金減少	0
	その他負債増加 (△は減少)	0
小 計		3,229,478,681
営業外損益	受取利息	△ 5,091
	支払利息	△ 5,073,697
法人税等	法人税等の支払額	△ 384,978,619
小 計		△ 390,057,407
営業活動によるキャッシュフロー		2,839,421,274
投資活動によるキャッシュフロー		
	有形固定資産の増加	△ 719,608,618
	固定資産売却収入	0
	その他の固定資産の増加	
投資活動によるキャッシュフロー		△ 719,608,618
財務活動によるキャッシュフロー		
	短期借入金の減少	△ 1,800,000,000
	増資	0
財務活動によるキャッシュフロー		△ 1,800,000,000
現預金残高の増加		319,812,656
令和2年度 期首現預金残高		225,909,325
令和2年度 期末現預金残高		545,721,981

個別注記表

(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

株式会社サイオクス

1. 重要な会計方針にかかる事項に関する注記

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）による。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 1. 有形固定資産
定額法を採用している。
 2. 無形固定資産
定額法を採用している。
なお、主な耐用年数は以下の通りである。

のれん・営業権	5年
特許実施権	8年
自社利用のソフトウェア	5年
- (3) 引当金の計上基準
 1. 貸倒引当金
個々の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 2. 賞与引当金
負担見込額に基づき、当期に負担すべき額を計上している。
 3. 退職給付引当金
負担見込額に基づき、当期に負担すべき額を計上している。
- (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 1. 消費税等の会計処理
税抜方式による。
 2. 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用している。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当期の末日における発行済株式数 31,000 株

第8期 附属明細書

自 令和3年 4月 1日

至 令和4年 3月31日

株式会社サイオクス

1. 有形固定資産・無形固定資産及び投資その他の資産（長期前払費用に限る）の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計	期末取得原価
有形固定資産	建物	297,384,477	8,344,564	1,488,404	32,226,024	272,014,613	152,229,736	424,244,349
	構築物	6,740,743			365,667	6,375,076	1,973,787	8,348,863
	機械装置	1,399,233,412	830,375,215		647,949,746	1,581,658,881	3,208,009,622	4,789,668,503
	車両運搬具	506,250			225,000	281,250	618,750	900,000
	工具器具備品	53,352,482	263,717		22,563,294	31,052,905	230,596,441	261,649,346
	建設仮勘定	654,134,316	623,445,950	968,260,067		309,320,199		309,320,199
	計	2,411,351,680	1,462,429,446	969,748,471	703,329,731	2,200,702,924	3,593,428,336	5,794,131,260
無形固定資産	特許実施権	137,511,092			66,534,045	70,977,047		70,977,047
	商標権	737,117			184,279	552,838	1,289,953	1,842,791
	施設利用権	201,448				201,448		201,448
	ソフトウェア	2,087,907	3,366,700		1,036,628	4,417,979	34,706,944	39,124,923
	営業権						642,000,000	642,000,000
	のれん						368,992,118	368,992,118
	計	140,537,564	3,366,700		67,754,952	76,149,312	1,046,989,015	1,123,138,327
投資他	長期前払費用	1				1	1	2
	差入保証金	1,068,500	446,500	215,683		1,299,317		1,299,317
	長期前払保険料	183,904	264,910		202,006	246,808	283,572	530,380
	繰延税金資産	56,251,858		56,251,858				
	計	57,504,263	711,410	56,467,541	202,006	1,546,125	283,572	1,829,697

* 電話加入権を含む

2. 引当金の明細

(単位：円)

項目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引当金	127,863,000	226,092,876	127,863,000	226,092,876
退職給付引当金	100,178,000	101,641,000	100,178,000	101,641,000
撤去費引当金	52,802,000		52,802,000	

3. 販売費および一般管理費の明細

(単位：円)

科 目	販売費・一般管理費
社員給与	45,154,744
賞与	35,025,648
退職給付費用	8,309,129
役員報酬	44,400,000
福利厚生費	294,611
その他労務費	15,049,915
業務委託費	21,370,185
運送費	51,198,334
広告宣伝費	125,600
製品無償支給	32,524,788
減価償却費	184,279
直購入品費	56,490
租税公課	444,088
賃借料	5,717,159
保険料	18,504,080
旅費交通費	1,406,731
交際費	300,143
消耗品費	
図書費	
通信費	5,054,873
寄付金	326,790
雑費	27,403,352
社外給付他	△ 196,046
部門間振替高	
事業税（資本・付加価値）	65,439,700
研究費	78,391,058
計	456,485,651